

# 2026年3月期 決算説明会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年5月28日

Q：中東情勢の緊迫化を受け、建設材料の調達リスクが顕在化していますが、材料の供給制約等に起因する工事遅延や価格高騰についてはどのようにお考えでしょうか。

A：イラン情勢によるリスク及び影響は大きく以下の二点に整理できるが、当社では早い段階からグループ内で通達を発出するなどのリスク対応をグループ全体で進めている。

①ナフサ由来の特定建設資材の調達難に伴う、工事全体工程の遅延リスク

情勢は日々変化しているものの、発注者へのリスク予告や代替可能資材への仕様変更の働きかけ、調達難が懸念される建材の早期調達等により、足元では概ね必要資材の確保ができており、現時点で顕在的な影響は生じていない。

一方で、情勢の長期化による影響は依然として不透明であり、今後の工程に向けた調達手当については継続的に対応を進めている。

②資材価格の高騰に伴う損益への影響

従来からの物価上昇に対しては、業界全体で価格転嫁を進めてきているが、今回のような非常時における急激な価格上昇については、単品スライドの適用や施工時期の調整などを通じて、発注者との協議を実施している。単なる価格転嫁交渉にとどまらず、非常事態への対応として相互理解を図りつつ、影響の最小化に努めていく方針である。

# 2026年3月期 決算説明会 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年5月28日

Q：グループ会社間で既に発現してるシナジーには、どのようなものがありますか？

A：当グループでは、M&Aを単なるアドオン戦略とは位置付けておらず、対象企業の選定においてはシナジー効果を最重視している。グループ内の掛け算による相乗的成長を志向し、グループ化直後から多様なシナジー創出に向けた取り組みを開始している。

- ・営業面では、顧客紹介や案件情報の共有に加え、グループ内でJVを組成したり、元請/協力業者のタッグで、従来は技術力や人的リソースの制約により受注が困難であった案件への参画・受注を実現している。これらを推進する機関としてグループ営業戦略委員会を機能させている。
- ・技術面では、各社が有する独自の技術や市場ニーズを持ち寄り、活発な議論を通じて新たな技術開発の必要性や既存技術の展開可能性を検討している。特に、水インフラセグメントおよび木質化セグメントにおいては、既に技術転用や共同開発が本格的に始動している。こうした技術領域の連携を牽引する中核はグループ技術研究所である。
- ・これらグループ連携の基盤として、グループ統合人事制度の本格運用やグループ共同での採用活動、キャッシュマネジメントシステム、ITシステムなどの事業基盤整備やセキュリティシステムやコンプライアンス教育システムなどの企業防衛もホールディング主導で強化している。